

2023年6月29日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（6月22日以降）

○今回の報告のポイント

- 英国ロンドンで開催されていたウクライナ復興会議が22日に閉幕した。ウクライナに対する総額600億ドルの支援が合意された。また、同会議開催に合わせてロンドンで日本ウクライナ官民ラウンドテーブルが開催された。両国の官民関係者が出席し、支援の取り組みについて議論が行われた。
- ロシア南部において、民間軍事会社ワグネルによる武装蜂起が起こった。ワグネルは同地の軍施設を占拠、モスクワに進軍を開始したが、ベラルーシ大統領の働きかけなどにより部隊を撤収、創設者のプリゴジン氏はベラルーシに入国したとされる。
- EUが対ロ制裁第11弾を発表した。既存の制裁や域外国経由の制裁迂回防止を強化する内容となった。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

6月26日

- 日本経済新聞によると、赤十字国際委員会（ICRC）のシェップ事業局長は「ロシアなど当事者と対話を続けている」とし、ロシアの支配地域における救援活動ができるよう交渉をしていることを明らかにした。
- アジア時間の原油先物は上昇した。ワグネルによる反乱を受けロシアの政情不安が原油供給に影響する可能性が懸念されている。

○日本

6月22日

- 林外相、フランスのコロナ外相と会談。対ロシア制裁とウクライナ支援の継続で合意した。
- ジェトロは、ロンドンで開催されたウクライナ復興会議に合わせ、6月22日に同地で経済産業省、外務省とともに、日ウクライナ官民ラウンドテーブルを開催。日本企業46社、ウクライナ企業26社を含む企業・政府関係者約120人が参加した（ジェトロビジネス短
信6月27日）。

6月23日

- 日本政府、ウクライナ南部で発生した洪水被害を受け、6月20日に実施を決定した緊急無償資金協力に加え、飲料水確保のための装置や安全ロープ、吸着剤などの物資の供与を決定。

6月24日

- 秋葉国家安全保障局長、コペンハーゲンで開かれたウクライナ情勢をめぐる会合に出席。G7各国に加え、「グローバルサウス」と呼ばれる国々も参加し、ロシアによる侵攻の終結に向けた道筋を協議した。

6月25日

- 岸田首相、外務省および防衛省の幹部よりロシア情勢に関する報告を受けたほか、ロシアの民間軍事会社ワグネルの動向について協議した。
- 秋葉国家安全保障局長、デンマークでウクライナのイエルマク大統領府長官と会談し、ワグネルの動向などを共有。

6月26日

- 松野官房長官、ロシアの民間軍事会社ワグネルをめぐる情勢について「引き続き重大な関心を持って注視していく」と発表。

6月27日

- 林外相、ロシアに滞在する日本人に対し、ウクライナとの国境周辺には退避勧告を、そのほかの全土には渡航中止勧告を出している。また、商用便による出国の検討を呼びかけた。引き続き日本人の安全確保に万全を期すと発表。

- 松野官房長官、プリゴジン氏やワグネルの動向をめぐるロシア国内情勢については、引き続き、重大な関心を持って注視していく考えであり、G7をはじめとする同志国と緊密に連携しつつ適切に対応していくと発表。

6月28日

- パソナグループ、国連訓練調査研究所（UNITAR）と若者や女性の就労支援やデジタルスキル向上に向けた覚書を締結。UNITARは途上国の人材育成を担っている。パソナグループはロシアによるウクライナ侵攻を受け国外に避難せざるを得なくなった女性らを対象にITのオンライン研修を実施する。
- 日本板硝子、ロシア事業を手掛けるグループ会社の売却を発表。売却により約50億円の利益を計上する。
- チタン精錬大手の東邦チタニウムの山尾社長は日本経済新聞のインタビューに応じ、欧米企業がロシア産への依存度を下げており、ロシアに替わる代替調達先として日本企業に対する供給要請が相当多くなっていることを明らかにした。

○ウクライナ

6月22日

- ウクライナのスピリデンコ第一副首相、ロンドンで開かれたウクライナ復興会議に出席し、ウクライナは10年以内にGDPを1,610億ドルから1兆ドルに引き上げる目標を掲げていると述べた。ウクライナは地雷や爆発物などによって汚染された可能性のある土地の80%を、10年以内に生産的利用のできる土地に戻すことを目指していると言及。
- ウクライナの穀物生産・輸出大手のニブロン、ロシアによるウクライナ侵攻開始以降、約4億ドルの損失を被っていると発表。ロンドンで開催されたウクライナ復興会議で明らかにした。

6月23日

- ウクライナの国営エネルギー会社ナフトガス、クリミア併合で違法に接収した同社の資産に対する賠償金50億ドルをロシアが支払わないため、米国で法的措置を取ったと発表。
- ウクライナ地域社会・領土・インフラ開発省、同国西部とポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニアをつなぐ国境検問所6カ所が、欧州委員会の支援を受けて、コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ（CEF）プログラムの下で開発されると発表した。このプログラムでは、道路と鉄道の国境通過点、トラック駐車場の近代化、税関・国境管理用機器の購入などを想定している。プロジェクトは協調融資に基づいて実施される。資金の50%はプロジェクト参加国、残りの50%は欧州委員会が配分する。
- 世界的な地雷除去装置メーカー2社が、ウクライナ企業との間でウクライナでの生産体制に関する覚書に調印した。ポズマーシナ工業社（Pozhmashina）は、デンマークのハイドレマ社（Hydrema）との協力により、自社施設で地雷除去機の生産を開始する予定だ。また、A3テック・ウクライナ社（A3Tech-Ukraine）は、クロアチアの多目的車メーカードクイング（DOK-ING）社の技術を利用した特殊機器の生産に合意した。

- ロンドンで開催されたウクライナ復興会議の傍らで、ウクライナ農業政策食料省とシンガポールの複合企業トララム (Tolaram) グループが手がけるナイジェリア初の民間自由貿易地区「ラゴス・フリー・ゾーン」との間に、ラゴスのレッキ (Lekki) 深海港における穀物ターミナルの共同建設に関する覚書が署名された。本覚書に基づき、ウクライナからナイジェリアやアフリカ大陸への農産物供給に必要なインフラを構築する。レッキ深海港は、ナイジェリア初の完全自動化港で、中国港湾工程 (CHEC) とトララム・グループが合わせて権益 75%を保有。残りの 20%はラゴス州政府、5%はナイジェリア港湾局 (NPA) がそれぞれ握る。

6月25日

- ゼレンスキー大統領、ワグネルによる反乱について米国、カナダ、ポーランドの首脳とそれぞれ電話会談を実施し、今回の反乱の動きでプーチン大統領の弱さが露呈したと発表。
- ウクライナ政府、キーウ州ボロディアンカの社会・心理リハビリセンターの再建に 2 億 60 万フリブニャの割り当てることを決定。

6月26日

- ウクライナのビソツキー農業政策食料省次官、今年のウクライナの穀物収穫量について、昨年より 5~7%少ない約 4,600 万トンになる見込みであるとした。
- ウクライナの鉄鋼生産および鉱業大手のメトインベストグループ、ウクライナ復興に関する国連のイニシアチブに参加することを発表。
- ウクライナのデジタル改革省と米国のシスコシステムズはイノベーションとデジタル化の分野における協力覚書 (MoC) に署名した。この覚書に基づき、ウクライナは国家的なデジタル化を推進するシスコシステムズの「カントリー・デジタルイゼーション・アクセラレーション・プログラム (CDA)」に参加する世界 48 カ国の 1 つとなり、ウクライナ政府公認アプリ「Diiia. Osvita (ディア・オスヴィータ)」の開発を含む教育プロジェクトや、サイバー防衛分野におけるデジタルイニシアチブに取り組んでいく。

6月27日

- 教育プラットフォーム「プロメテウス」と欧州復興開発銀行 (EBRD) はウクライナの起業家の育成を目的として 6 万人分の助成金を用意する「経済復興ブートキャンプ」プログラムを行う。「プロメテウス」共同設立者のプリマチェンコ氏がフェイスブックで発表した。
- ウクライナのエネルギー大手 DTEK グループは、ロシア軍の攻撃で損傷したキーウ州の電カインフラの再建を計画している。同社は特に被害の大きい首都キーウ近郊のイルピン、ブチャ、ボロディアンカで向こう 3 年間にわたり、スマートグリッド・プロジェクトを進める予定。これに向け 1 億 4,500 万ユーロの資金を集める。

○ロシア

6月23日

- 国営原子力企業ロスアトムのリハチヨフ総裁が IAEA のグロッシ事務局長と会談した。両

者はウクライナ南部のザポリヅャ原子力発電所の安全確保について協議した。

- ロイターによると、トランスネフチはパイプラインでの7~9月の原油輸出量を日量424万バレル、4~6月の計画値(426万バレル)に比べ0.5%減らす計画だ。
- 民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏、武装蜂起を表明。

6月24日

- プーチン大統領、緊急のテレビ演説を行い、民間軍事会社ワグネル部隊の武装蜂起を鎮圧する方針を国民に発表。
- ワグネルのプリゴジン氏、ワグネル部隊がロシア南部ロストフ・ナ・ドヌを占拠したと表明した。
- ワグネル、首都モスクワへの進軍を停止し、ロシア南部から撤収を始めた。
- プーチン大統領は、ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタン各国の大統領と電話会談。国内情勢について情報共有した。トルコのエルドアン大統領とも電話会談。内政問題との認識を取り付けた。

6月26日

- ロシアの通貨ルーブル、欧州為替市場で下落。対ドルで1年3カ月ぶりの安値を記録した。
- プーチン大統領、ワグネルが武装蜂起を止めたことについて演説の中で「最後の一線で立ち止まった」と評価した。
- プーチン大統領、ワグネルによる反乱で死亡したパイロットに哀悼の意を表明した。
- ロイターによると、ロシアの石油輸出はワグネルによる週末の武装蜂起の影響は受けなかった。
- プーチン大統領、カタール、イラン、UAE各国首脳と電話会談を行い、ワグネルによる武装蜂起について協議し、支持を取り付けた。
- ロシア大統領補佐官などを務めたウラジスラフ・スルコフ氏、ワグネルによる武装蜂起を受け、ロシアでこうした組織を廃止する必要があると述べた。
- ロシアの情報機関、ワグネルの武装蜂起に西側諸国の情報機関が関与していなかったか調査を進めている。
- ロシアの通貨ルーブルは、ワグネルの反乱を受けて一時、対ドルで約16カ月ぶりの安値まで下落したが、その後は上昇に転じている。
- ショイグ国防相、ワグネルによる反乱後、初めて公の場に姿を見せ、ウクライナでの軍事作戦に参加しているロシア軍を視察した。
- モスクワ市長、ワグネルの武装反乱を受けて24日に導入した対テロ作戦体制を解除。
- プリゴジン氏、音声メッセージで「政権転覆の意図はなかった」などと主張。
- プーチン大統領の演説後、モスクワ取引所指数は実質的に本取引終値と比べて、下落幅が約3%減から1.6%減に縮小した。

6月27日

- プーチン大統領、プリゴジン氏の企業グループが運営していた軍への食料提供ビジネスについて、国家が年間800億ルーブルの支払いを行っていたことを明らかにした。また、

これについてプーチン大統領は「これらすべてを調査していく」と述べた。

- ロシアで収監中の反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏、武装蜂起を起こした傭兵よりもなぜ自分がロシアにとって脅威になるのかと述べた。
- プーチン大統領、国民と軍隊は反乱に対して団結したと述べた。
- 報道によると、ワグネルは重火器を国防省に引き渡す準備をしている。
- ロシア連邦保安局（FSB）は、プリゴジン氏率いるワグネルの反乱を巡る刑事捜査を取り下げた。
- ロシアの有力議員、国家安全保障に民間軍事会社が必要にならないよう 700 万人の職業軍人を確保すべきと述べた。
- モスクワの裁判所、シーメンスに対しドイツでロシア鉄道を訴えることを禁じた。
- ロシア政府、クリミアの主要インフラ近代化計画を拡大させると発表。
- プーチン大統領、サウジアラビアのムハンマド皇太子兼首相と電話会談、ロシア国内で起こった武装蜂起への措置に対する支持を取り付けた。
- カリーニングラード州の自動車メーカー・アフトトルは、中国ブランド「BAIC」の SUV の生産を 7 月に開始すると発表した。同社は同ブランドの EV 生産も計画している。

6月28日

- 経済発展省の推計によると、ロシアの 5 月の GDP は前年同月比 5.4% 増。
- 連邦国家統計局によると、1~5 月のロシアのガス生産量は前期比 15.3% 減、5 月は前年同月比 19.3% 減。1~5 月のコンピューターと電子製品の生産は 22% 増。5 月の失業率は 3.2% だった。
- 第 7 回国際東部石油・ガスフォーラムがウラジオストクで開幕。
- プーチン大統領、バーレーン国王と電話会談、ロシア国内で起こった武装蜂起への措置に対する支持を取り付けた。

OCIS

6月26日

- 現地報道によると、カザフスタンのアイダロフ外務次官は「ロシアからの撤退を表明している企業 401 社に招待状を送った」と述べた。67 社から前向きな回答を得たという。
- 報道によると、ワグネルの戦闘員のために、ベラルーシ国内で複数のキャンプが建設されている。

6月27日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領、プリゴジン氏に対しモスクワへの進軍をやめるよう電話で数時間かけ説得したと発表。
- ルカシェンコ大統領、プリゴジン氏がベラルーシに到着したと発表。
- ラトビアとリトアニア、ワグネルがベラルーシに新たな拠点を設置する可能性に対応するため、NATO に対し東部における安全保障の強化を要請した。
- モルドバと欧州自由貿易連合（EFTA）が自由貿易協定に署名した。
- モルドバ、EBRD と欧州委員会がモルドバに物資を輸送する 128 キロメートルの鉄道線路

の修繕に4,300万ユーロを割り当てると発表した。

- ルカシェンコ大統領、内陸水路の航行に関するロシアとの政府間協定の批准に関する法律に署名。

○米国

6月25日

- 米国のブリンケン国務長官、ロシアの民間軍事会社ワグネルの反乱について言及。「(ロシア内部に) 深刻な亀裂が生じている」とした。

6月26日

- バイデン米大統領、ワグネルによる武装蜂起はロシア体制内の闘争の一部であり、米国とその同盟国は関与していないと発表。

6月27日

- 米国財務省などは、追加制裁の実施について発表。ワグネルと関連する企業などに追加で経済制裁を科す。なお、この制裁はワグネルが武装蜂起をする以前より計画されていた(ジェトロビジネス短信6月29日)。

6月28日

- バイデン大統領、ロシアのワグネルの蜂起について言及。プーチン政権が「弱体化した」との見解を示した。

○欧州

6月22日

- ロンドンで行われたウクライナ復興会議が閉幕、総額600億ドルの支援に合意(ジェトロビジネス短信6月27日)。
- ポーランドのラウ外相とエミレビッチ副大臣(ポーランド・ウクライナ開発協力担当政府全権委員)はロンドンで開催されたウクライナ復興会議に出席した。ウクライナ復興においてポーランドは輸送、物流、ITの分野で重要な役割を果たすことができるとエミレビッチ副大臣は述べた。また、ポーランドは復興に必要な施設、商業保険、企業向け融資をウクライナに提供しており、二国間協力は、ウクライナの経済復興とビジネスの発展に貢献するものと信じていると発言した。
- ポーランドにおけるウクライナ避難民を対象とする支援法が更新され、一時的保護の期間は2023年8月24日から2024年4月まで(ポーランドの学校に通っている避難民の場合は2024年8月31日まで)延長された。

6月23日

- 欧州委員会、ロシアに対する新たな制裁パッケージ案について発表。第三国の企業がロシアに再販売する際、その第三国への販売を制限できるようにする。また、規制対象リストには中国企業も追加された(ジェトロビジネス短信6月28日)。
- ポーランドのドゥダ大統領はウクライナのテレビ局のインタビューを受けた。インタビ

ューでは、戦争が始まって以来、ポーランド領域内でウクライナ軍の訓練が行われており、ポーランドはウクライナへ武器を提供し続けていると強調した。

6月26日

- ドイツのピストリウス国防相、リトアニアにドイツ連邦軍から最大 4,000 人規模の兵士を追加で派遣することを発表。
- 英国のクレバリー外相、ワグネルの武装蜂起について、プーチン大統領に対する今までにない挑戦であり、戦争に対するロシア国内の支持に亀裂が入りつつあると述べた。
- NATO のストルテンベルグ事務総長、ワグネルの武装蜂起について、ロシア指導部の弱さとウクライナに戦争を仕掛けたロシア大統領府の戦略ミスの規模を浮き彫りにしたと発表。
- ラトビアがロシア人向けビザ発給申請の受付を停止した。
- ポーランドのジェシュフ市にて、ポーランドのカミンスキ内務・行政相とウクライナのクリメンコ内相はウクライナに対する装備品提供について話し合った。ポーランドは、ウクライナに武器を提供するだけでなく、リビウ市からポーランド国内の病院に負傷者を搬送する列車を準備し、また、ウクライナの病院に医療機器を提供する、とカミンスキ大臣は述べた。
- ポーランドのエミレビッチ副大臣は第 3 回「ウクライナ-NATO-地域の安全保障」ワルシャワ会議に参加した。ポーランドはウクライナに提供してきた人道支援金は約 6 億ズロチにのぼると述べた。この金額にはポーランドに居住している約 150 万人のウクライナ避難民に提供されている支援金は含まれていないため、昨年ポーランドがウクライナに提供した援助総額は、ポーランド GDP の約 2.5 パーセントに相当するとエミレビッチ副大臣は指摘した。また、戦争中にも関わらずウクライナでは建設・セラミックス企業などが好調であることから、「ウクライナは生きており、近代化している」と発言した。

6月27日

- フォン・デア・ライエン欧州委員長、日本経済新聞の書面取材に答え、EU 各国が凍結しているロシアの資産をウクライナの復興費用に活用する考えを表明。また、日本との協力関係についても「格上げ」と明言した。
- ポーランドのルベルスキ州エリジュベタ村では、150 人以上の農家が村の道路を封鎖し、ウクライナ産ラズベリーの輸入禁止を要求した。ウクライナ産の安価なラズベリーが流入していることから、ポーランドの成果加工会社における仕入れ価格が低下していることに不満を持っているとみられる。
- ポーランドの石油化学企業 PKN オーレン、英 BP から年間 600 万トンの石油を調達する契約を締結したと発表。
- バチカン、ローマ教皇フランシスコがウクライナの戦争終結に向け特使に任命したズッピ枢機卿が、28~29 日にモスクワを訪問すると発表した。
- ポーランド・ウクライナ協力開発担当省庁間チームの第 1 回定期会合が開催された。同会合の主な目的は、ウクライナの戦後復興を支援するための最も効果的な活動モデルを開発することである。また、ウクライナ側（クブラコフ副首相）と共同で、同チームは

両国経済協力における争点とその解決策について報告書を作成している。

- ジェチコフスカ財務相はワイマール・トライアングル財務相会合に参加し、ウクライナによる企業や家計への悪影響を緩和するための経済的措置などについて議論した。

6月28日

- ポーランドのドゥダ大統領、ゼレンスキー大統領とリトアニアのナウセダ大統領の会見後に記者会見に応じた。「可能な限り自由な貿易を可能にするために、できるだけ早くこれらの決定（ウクライナからの農産物の輸入規制）が緩和されることを望んでいる」と述べ、ウクライナからの農産物輸入規制が緩和されることについての期待感を示した。
- ポーランドのドゥダ大統領はハーグでの同盟国協議の直後にキーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談した。会談ではザポリリッジ原発に対するロシアによる攻撃の脅威や、戦禍の現状に関する協議も行われた。なお、7月にビリニウスで開催される NATO 首脳会議に先立ち、ドゥダ大統領とリトアニアのナウセダ大統領は、再びウクライナを訪問し、ウクライナとの連帯と揺るぎない支援を改めて表明したいとの意向を示した。
- 2022年2月24日以降、約1,305万1,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約1,120万6,000人はウクライナへ帰国した（6月28日時点）。

○中国

6月25日

- 中国の外交部によれば、6月25日に秦剛外交部長がロシアのアンドレイ・ルデンコ外務次官と北京市で会見した。双方は、中ロ関係や共に関心を持つ国際・地域問題について意見を交換したとされる（[ジェットロビジネス短信 6月28日](#)）。

6月27日

- 中国の秦剛外相、北京で開催された第8回国際会議「ロシアと中国：新時代の協力」の開幕式でビデオ演説を行い、変化する世界において、中国はロシアとともに互恵的発展の道を歩み続ける用意があると述べた。

○中東

6月27日

- パキスタンのカラチ港でロシア産原油第2弾が到着した。5万5,000トン。第1弾が6月初旬に到着していた。支払いは人民元で行われると報じられている。

○その他国・地域

6月22日

- インドのモディ首相、米国議会の上下院合同会議で演説し、米印の2国間関係について「今世紀を決定づけるパートナーシップだ」というバイデン大統領の考えに同意すると述べた。また、米国との協力強化についても意欲を示した。

6月26日

- 北朝鮮、ワグネルの武装反乱事件について、ロシア指導部が下す選択と決定を強力に支持すると発表。

6月27日

- 南アフリカのパンドール外相、南アで8月に開催される BRICS 首脳会議にプーチン大統領が出席するか回答はまだ得られていないと説明した。

2. 今後の日程

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

年末～2024年初 日ウクライナ経済復興推進会議（東京）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp